

# 北海道開拓の歴史を今に伝える 自然体験型プログラムを世界に発信

独立行政法人 中小企業基盤整備機構 経営支援部 経営支援課

町田 尚一

## 紹介事例の概要

会社名	どさんこミュゼ株式会社
所在地	北海道亀田郡七飯町字東大沼294番1
ホームページ	<a href="http://www.paardmusee.com/">http://www.paardmusee.com/</a>
認定区分	地域資源活用
認定事業名	北海道開拓の歴史を背景とした、 これまでにない体験観光プログラムの開発と集客手法を用いたブランド及び商品の高付加価値化を図る事業
認定日	平成28年2月3日

から行う乗馬プログラムや牧場の暮らしを体験できるアクティビティ、地元食材を用いたピザレストランの運営など北海道の自然を満喫できる多角的なサービスを展開している。

今回は同社の設立前から事業計画に深く関わってきた大藤取締役役に、現在の事業を行うこととなった経緯や今後のビジョンなどを伺った。



どさんこミュゼ(株) 大藤取締役

## ◆ 北海道開拓の歴史を現代に再現する企業

北海道開拓の歴史は、1870年代に函館周辺の道南地域から本格的に始まったと言われている。北海道は本州の平地と気候が異なるため本州と同様の方法で農作物を育てることが難しく、当時の明治政府は「官園（かんえん）」と呼ばれる農業試験場で欧米の農業技術の応用を研究していた。また北海道の広大な土地では資材運搬を確実にすることも開拓の重要な要素となるが、それを支えたのが「どさんこ」と呼ばれる日本古来の在来馬（在来和種馬）である。体型は小柄であるものの病気に強く、厳しい開拓時代に適した馬とされていた。

どさんこミュゼ株式会社は、函館市より30kmほど北の大沼エリアに広大な敷地を構える自然体験型の施設である。同エリアにおける開拓の中心となった「七重官園」と在来和種馬「どさんこ」をモチーフに「21世紀の開拓」をテーマとして、放牧馬の捕獲（ホースキャッチャー）

## ◆ 事業展開の経緯

大規模なリゾート施設の開発計画が中断されていた土地を、自然体験事業や北海道のまちづくりプロジェクトを多数進めていた同社の宮本代表が引き受け、その土地の活用を検討すると共に農業生産法人を設立したことが事業の契機である。同計画地は長年、耕作放棄されてきたため周辺には木々が生き茂っており、それらを切り倒しながら更地にし、牧草を少しずつ育てるなど、まるで自らが北海道開拓の歴史を再現するように土地を整備する必要があった。その後、平成27年1月にその農業生産法人が主体となり、どさんこミュゼ株式会社を設立。観光事業の分社化に至ったのである。

事業開始当初は十数頭しかいなかった馬も今



馬搬（馬で木を運び出す作業）の様子

では40頭近くに増え、平成28年3月の北海道新幹線開通後は新幹線停車駅である「新函館北斗駅」から直通バスが運行するようになるなど、徐々にコンテンツやアクセス面の充実が図られている。

「どさんこミュゼは北海道の玄関口である道南地域に位置し、道南から北海道に入る際も出ていく際も観光客が訪れやすい地域にある。北海道全体の滞在時間増加に繋がるようなサービス展開を進めていきたい」と大藤取締役は話す。

また北海道新幹線開通後は、行きは航空機、帰りは新幹線で移動するような両方の交通手段を楽しむツアーもでき始めていると言う。今後、同地域を陸路で訪れる機会は増加傾向にあり、それら新規訪問客をどのように捉えていくかが事業展開上、重要な視点となってくる。

## ◆ 認定を通じた変化

地域資源活用事業計画の認定制度を知ったのは、以前「ふるさと名物応援事業補助金」に採択された際に、北海道経済産業局の担当者から紹介されたことがきっかけだという。当時は事業もスタートアップ段階だったこともあり経営の方向性をいろいろ模索していたが、認定取得を通じて公的機関や近隣事業者との関わりも増え、今では認定事業者同士の共同事業にも取り組まれている。

冒頭の認定事業名に記載したとおり、同社は観光プログラムの開発を通じ、ブランドと外販商品の付加価値を高めることを事業計画の柱と



物販事業の主力商品である  
「バターゴーフレット」

している。自社ブランドである「Paard Musée（パド ミュゼ）※」の認知度やブランドイメージを高めながらさまざまなブランド商品を展開し、観光事業と物販事業で相乗効果を得られるよう、認定制度を通じて知り得た情報や企業間の繋がりをさらに発展しているようだ。

※Paard：在来馬を表すオランダ語、Musée：美術館・博物館を表すフランス語

## ◆ 将来のビジョンと課題

今後のビジョンを実現するためにまず必要なことは、北海道開拓の歴史を来場者に伝える「展示博物館の整備」と、同社の理念を理解し営業施策を推進することができる「人材の確保」だという。同社が位置する大沼地域は七飯町の中でも人口が少ない地域であり、特に人材の確保・育成は簡単に解決しがたい課題のようだ。

「北海道には非常に恵まれた観光資源がある。目新しさを提供しながら観光客に再び訪れてもらえるような工夫を、北海道全体も巻き込みつつ考えていきたい」と大藤取締役。観光事業は点としての取組みのみならず、面として特定のテーマやストーリー性を持つことが非常に重要である。北海道新幹線の開通を気運とし、地域の一体感を保ちながら北海道全体の観光産業振興へも繋げようとしている同社に今後も注目していきたい。